

## 過去を知り未来のまちづくりに役立てるための地域性の発見

～ 3つのエポックから学ぶ滝上の地域遺伝子～

北海道滝上町 中川 貴文



### 第1章 はじめに

#### 第1節 研究の背景

全国の自治体にとって、現在重要課題となっているのが地方創生への取り組みであり、平成27年度中に「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」の策定が求められている。

滝上町においても、急速な人口減少・少子高齢化が予想されており、総合戦略推進本部を立ち上げ、庁内WG、町民WSなどを開催し、地域の特性に即して地域課題を解決するための取り組みを行っている。

そのような中、今後のまちづくりの方向性を左右する事案に対する、職員間の地域への関心度の温度差は大きい。本町のような小規模自治体特有なものでもあろうが、職員の大半は町外出身であり、郷土意識からのイノベーションも当然生まれづらくなっている。こうした画一的な考え方から脱却し、創意工夫によっていかに問題を解決し、地域性に即したまちづくりを行い、地域性を共有していけるのかが、問題意識として研究の背景にある。

#### 第2節 研究の目的と方法

滝上町では人口減少の危機感から、特色あるまちづくりとして、コミュニティ・アイデンティティ「童話村」構想を25年前から進めている。そこには「郷土愛、郷土意識を高め、住民活動を誘発し、経済・文化の発展へと繋げる」とある。しかし、上記のように町の職員に「郷土愛、郷土意識」が欠けていてはまちづくりを進めることはできない。

そこで本レポートでは、滝上町における開拓時代から現在までに起こった代表的な3つのエポックから、当時どのような論点があってその時代を乗り越えていったのかを検証することで、滝上町の「地域性」を見出し、今後のまちづくりのヒントを明らかにし、職員の共通意識の醸成を図ることを目的としたい。

本論では、地域を生命体と捉え、時代の異なる3つのエポックメイクから、風土・歴史・文化といった地域性の根源である「地域遺伝子」の抽出を行い、脈々と引き継がれるものとそうでないものを明らかにし、未来を切り開くためのまちづくりのヒントを探る。町史などのオフィシャルな史書や統計データのみを読み解くのではなく、口述記録やインタビューなどそこに暮らす人々の声も交え、滝上町の地域性を考察する。

#### 第3節 論文の構成

本文構成は次のとおりとする。第2章では、滝上町の創始ともいえる大正7年周辺の母村からの分村期を取り上げる。分村に至った過程・背景を明らかにし、地域全体がどう自立の道へと向かっていったのかを整理する。第3章では、人口がピークとなった時期に起

こった自然災害「洞爺丸台風」による風倒木処理について取り上げる。この災害により、町は大きな転換期を迎えるわけだが、それがどのような影響を与え、その後どうなったのかを考察する。第4章では、平成の大合併時に自立を選択したことについて取り上げる。合併をせず自立を選んだ意思決定の背景と議論の整理を行う。第5章では、これまでの論文の展開から、本町における「地域遺伝子」について考察を行い、町への提案を行う。

## 第2章 開拓・分村にみる地域性

### 第1節 滝上町の概要

滝上町は北海道の北東、オホーツク地方の西部に位置し、内陸に40kmほど入った地域で、周囲を山脈に囲まれた盆地特有の寒暖差の大きな町である。面積は766.89平方キロ、人口は2,784人（平成27年11月末現在）で農業と林業を基幹産業としており、特色ある農業生産としては薄荷（ハッカ）の栽培が挙げられ、国内商業用生産の9割以上を占めている。

### 第2節 開拓の歩み

原始の森林に覆われた本地域において、和人により開拓の鋤が下されたのは明治38年。高知県出身者が入地したのが今日の滝上町の農耕創始とされている。これは明治2年に蝦夷地が「北海道」と改められてから40年近く後のことである。

本町へ入植が開始された時期の郡内行政の変遷を見ると、明治13年に「紋別外9村戸長役場<sup>1</sup>」が紋別に開設し、その後の経済発展などから各村は紋別から分村、本町の母村である渚滑村も、渚滑川流域の原野開拓の発展から明治33年に分村に至っている。

村内においても、奥地開発が進むにつれて2度も役場庁舎が移動（明治36年および大正4年）したのだが、本町地域から役場までは約25kmと依然遠いものであり、本地域に嘱託を置いて各種事務を行ったとされているものの、住民の不便さは大きかったといえよう。

そのような中、本町地域では日露戦争の勝利から民心が盛り上がり、産業の興隆から北海道開発の進展を促し、全国からの団体入植も進み、奥地へ区画増設が進められていくのである。（表1）

入植した人々の状況を見ると、その多くは故郷に土地を持たない農家の次男三男であり、入植支度金もわずかで厳しい生活環境であったことが開拓者子孫からの聞き取りによってわかった。

表1 明治後期の入植状況（代表的な団体）

入植時期	入植団体及び戸数
明治39年	福島団体7戸、富山県人1戸
明治41年	富山団体30戸、徳島団体7戸 高知団体10戸
明治42年	岡山金光団体10戸、富山団体7戸 山形団体4戸
明治43年	岡山美作団体9戸、岡山金光団体8戸
明治44年	岡山美作団体16戸
明治45年	岐阜団体10戸、徳島団体4戸

※明治40年：「殖民地区画<sup>2</sup>」が渚滑川上流地帯まで拡大。「滝上」の地名が北海道地図に表示される。

<sup>1</sup> 1872年（明治5年）太政官布告117号によって幕藩制下の村役人の制が廃止され、戸長、副戸長などと改称。1879年、北海道に郡区町村編成法が適用され、136町村に新法下の戸長役場が設置。1戸長役場が数カ町村の行政を兼ねるのが通例。

<sup>2</sup> 殖民地区画：原野の入植区画のこと。「殖民地選定」とともに北海道庁が力を入れた開拓・拓殖の基盤整備事業の一つ。国が選定した「殖民地」をあらかじめ一定の大きさに区画し地図（区画図）を作成しておき、それによって土地を処分しようとするもの。

古老の談話においても「明治45年、夫ともども団体5世帯に加わり高知県の郷里を出て滝上に来た。土地が堅くて馬が入らず一畝一畝手で起こしたものだ。密林で大きな木を切っては焼き、切っては焼きした。当時、木材は買い手がなく焼くより仕方がなかった。畑仕事の最初は第一に食料をまき、次に金目のものとして薄荷だった。内地では米ばかり食べていたが、こっちへ来てからは麦ばかり食べた」(注1)との話が残されており、開拓当時の厳しさがうかがえる。

このような状況が、明治後期から大正初期にかけて本町地域のいたるところで繰り返され、人々が厳しい生活を送る中、大正7年に渚滑村から分村して滝上村が誕生したきっかけとは、一体何だったのであろうか。入植者たちは、自らの生活で精一杯だった中でどのように分村に向いていったのか、次節において深めてみたい。

### 第3節 分村前夜にみる地域性

本節では、分村へのアプローチを社会的発展と地域住民の内発的な取り組みから、どう分村へと舵を取っていったのかを探ることとしたい。

本地域での殖民地区画の実施から入植者が増えるに伴い、身近な行政事務を求める声は当然湧き上がっていったと推測される。それは前節の2度の役場移転から見ても明らかで、母村である渚滑村が流動的で未成熟だったことがうかがえる。また、中心市街地まで遠距離であり、行政手続のみならず農産品(馬鈴薯・麦・大豆・薄荷など)の出荷にも大きな負担となっていたことがわかる。

そのような中、分村への兆しが見え始めたのは、開拓から10年余りが経過した大正2年頃からである。まだ開拓の余地がある本地域は移住者が年々増加し、民間資本も充実し、村政を施行するに十分なものになり、母村をしのぐ躍進時代を現出するに至ったとされている。また、同時期の滝上市街地区画設定は広く一般に開放されたことにより農業以外の来住者も定住している。大正4年～7年に至る市街地への来住者の職をまとめてみた。(表2)

このような業種の人たちが急速に市街地を形づくり、必然的に物資集散の中核地と変えていったのだ。また、住民と行政の関わりでは、大正初期に行政の補完的機関(衛生組合・火災予防組合など)が設立され、公法化されない住民の意思決定機関(青年団・婦人会など)の結成もあるなど、住民の課題共有の場も整いつつあった。(表3)

これらを背景に大正3年頃から分村問題が表面化し、地域として村理事者と折衝を重ね、北海道もこれを認めたことで、大正7年4月に分村に至ったのである。

表2 商店の出店状況

分類	業種
産業面	農産雑貨商、馬具商、鉄工場、鋳力工場、澱粉工場、建築請負など
生活面	呉服商及び雑貨商、菓子商、薬品化粧品小間物商、陶器商、理髪店など
娯楽面	旅館業、料理店、湯屋業、写真館など

表3 大正初期におけるまちの動き

大正2年	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地区画設定をして一般に開放</li> <li>上渚滑診療所が滝上市街に移転</li> <li><b>市街地区に衛生組合誕生</b></li> <li>滝上郵便局の開局</li> </ul>
大正3年	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>私設滝上市街火災予防組合の設立</b></li> <li><b>森林防火組合の設立</b></li> <li>上渚滑駅通所が滝上市街に移転 滝上駅通所と改称</li> <li>滝上森林保護区員駐在所の設置</li> <li>滝上南特別教授場 滝上西特別教授場の設置</li> <li><b>仏教婦人会発足</b></li> </ul>
大正4年	<ul style="list-style-type: none"> <li>渚滑村役場庁舎渚滑原野20線に移転</li> <li><b>滝上市街、下札久留、白鳥に青年団発足</b></li> </ul>
大正5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>渚滑縦貫鉄道期成会結成</li> </ul>

さてここで、分村に関わる登場人物にはどのような人がいたのか、また登場人物同士の関係性についてまとめることとする。(図1)

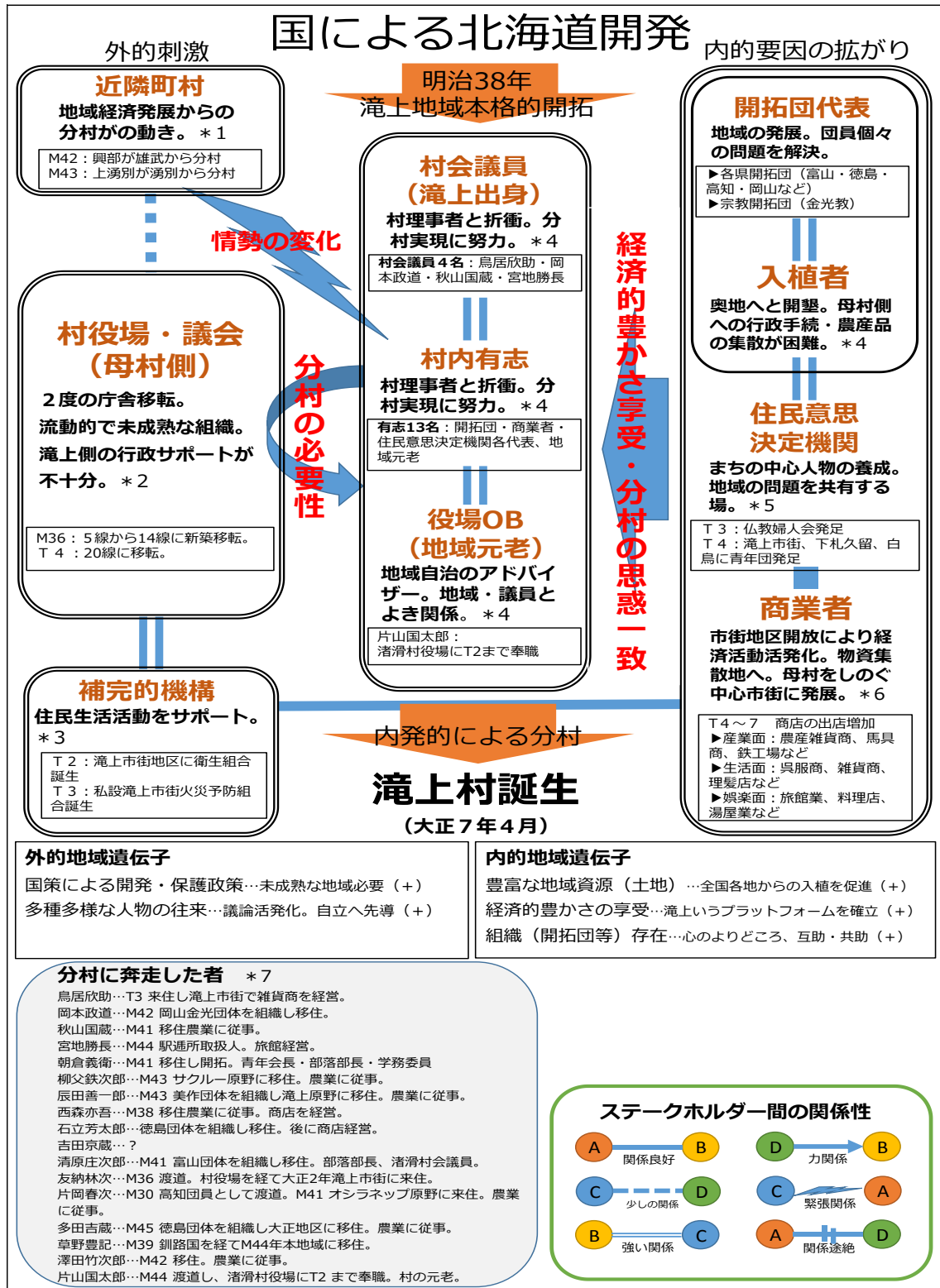


図1 分村時のステークホルダーマップ

- \* 1 新紋別市史 pp. 344 に記載 \* 2 新紋別市史 pp. 366 に記載 \* 3 新撰滝上町史 pp. 753～755 に記載  
\* 4 新撰滝上町史 pp. 116 に記載 \* 5 新撰滝上町史 pp. 520 に記載 \* 6 滝上町史 pp. 256 に記載  
\* 7 滝上村誌 pp. 267～298 に記載

この図から、一部の限られた人間が中心となったわけではなく、開拓団や商業の集団、学識経験者のサポートを受けて、本地域全体として分村に取り組んでいたことがわかる。また、本地域は他地域に比べ後発的な開発・発展であったことから、先発的に分村へ進んだ地域の動きは一つの目標であったと推測される。母村側の資料が乏しく、地域間、議会での議論の解明は不足するものの、本地域内における動きは整理できた。

これらのことから、本地域の発展は国策による拓殖事業という外発的要因は無視できないが、確かにそこには分村に向けた内発的動機があったことがわかる。筆者も、これまで北海道開拓の歴史は国策による拓殖的發展と特殊性ある保護政策からアメリカの開拓期のようなフロンティア・スピリットは存在しないと考えていた。しかし、視線をより身近な視点、生活基盤に近づけることによって自分たちで作り上げていこうという当時の意志を確認することができた。

多種多様な人や職が集まり短期間で自立したことは、「経済的豊かさ」という統一目標があったからこそであり、推測になるがそこには自分たちの村を作るといった心意気があったのではないか。地域全体が何かしらの経済的豊かさを享受する社会的・経済的土台として、滝上というプラットフォームが確立したと言えよう。

大正 7 年 4 月 1 日、戸数 982 戸、人口 4,920 人（渚滑村 戸数 875 戸 人口 4,782 人）、滝上市街青年会館を村役場仮庁舎とし、村長 1 名、書記 3 名、書記補 3 名という、今日では想像できない状況下で村づくりが開始されたのである。



写真 1 分村当時の仮庁舎

（出典：滝上町「開基 70 年開町 60 年記念町のあゆみ」）

### 第 3 章 洞爺丸台風が本町にもたらしたもの～風倒木処理から見えるもの～

#### 第 1 節 本町の林業の変遷

本町で林業が勃興したのは明治末期といわれ、大正 9 年には農業生産総額 304,815 円に対し、林産物総生産額 618,326 円と農産物総生産額をしのぐまでに至っている。大正 12 年に起こった関東大震災では、復興用材の需要は本地域の木材業界にも活気を与え、滝上市街も木材業界の発展に伴って好況を極めていくこととなった。

また、山からの集材は、滝上地方では主として冬期の積雪を利用するものであり、労務者は農閑期の農業者が多く、農業収穫の少なかった開拓農家の家計は、副業としての造林事業に大きく支えられていた。

大正末期から昭和初期にかけては、本町においても停滞時代があったが、昭和 8 年には、満州事変から続く軍需用材の増加、軍需工場の勃興による木材の需要から活気を取り戻しており、本地域経済においても社会経済情勢と密接だったことがうかがえる。

本町の人口は農林業の発展とともに増加し、昭和 20 年代後半には 13,000 人台にまでなるが、昭和 29 年、本町にとっての転換期ともいえる第 2 のエポックが発生するのである。

## 第 2 節 洞爺丸台風と風倒木処理

昭和 29 年 9 月 26 日から 27 日未明にかけて北海道を襲った台風 15 号は、青函連絡船「洞爺丸」をはじめ、数千 t 級の客貨船を暴風と高波によって遭難・沈没させ、千数百人の尊い人命を奪っている。また北海道岩内町では、大火を併発して 3,300 戸が焼失する事態となった。(表 4)

表 4 洞爺丸台風による被害状況 (注 2)

人的(人)			住家(棟)				森林被害(万石)	その他(億円) 農・林・水産・運輸・建設
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水		
1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964	8,455	506

本町では 26 日夜半からこの台風襲われ、27 日には猛烈な暴風となり、瞬間最大風速は 45m に達したと言われている。家屋が吹き飛ばされて死者 1 名、家屋の全壊 86 戸、半壊・大破 282 戸の被害が出ている。

特に国有林の被害は甚大で、総面積の 11%、年間標準伐採量 (77,600 立方メートル) の約 15 倍の美林が風倒木と化し、その被害は約 12 億円に達した。林野庁の資料よれば、被害処理は国主導で行われ、当時の処理方針に基づいて実施されている。(表 5)

表 5 林野庁の風倒木処理方針

1. 風倒木を虫害、山火事などの二次的被害から防いで早期に利用
2. 需給調整を図るため、直営生産規模の拡大によって処理を推進
3. 林道開設を促進、従来の冬山生産形態を夏山に移行、機械化により生産力の増強
4. 道内針葉樹材の需給調整と価格の安定維持
5. 風倒跡地の早期更新と治山事業の推進によって速やかに林力を回復

本方針から、林野庁がいかに短期間で大量の風倒木を劣化させずに早く運び出し、材として市場に安定供給しようとしていたかがうかがえる。

国はこれらの方針から「生産事業 (風倒処理)」「輸送販売・水中貯木」「虫害防除・山火警防」「風害地造林・治山」と復旧事業を進めていくことになった。昭和 29 年～32 年の 4 年間で 13 億円もの巨費を投じた国の処理は、地元・町外を問わず 30 もの木材関連業者を町内に集め、人口は増加し、市街商店街は活気にあふれたとされている。

昭和 29 年から人口がピークとなる昭和 36 年の推移をみると、昭和 29 年に 13,399 人、昭和 36 年に 14,214 人と 7 年間で 815 人の増加を見せているが、当時の役場職員は、人口に反映されない一時的労働者、出稼ぎなどの労務者が数千人規模で流入し、処理作業にあたったと証言している。

災害当時のまちの関係性を以下にまとめた。(図 2)

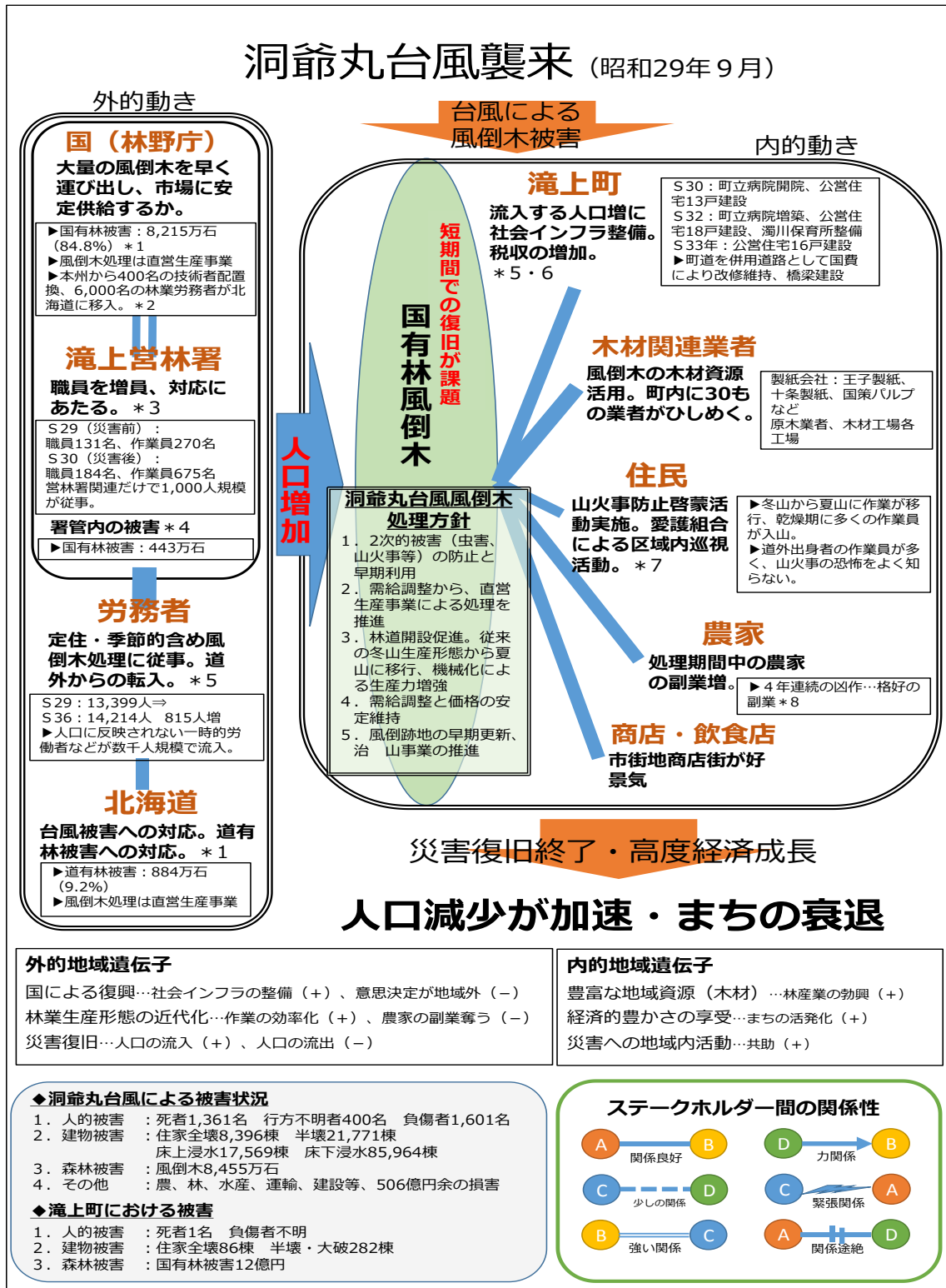


図2 風倒木処理時におけるステークホルダーマップ

\*1 北見林友 164号 pp.8~9に記載 \*2 風害8,000万石-北海道森林風害記録写真集に掲載  
\*3 新撰滝上町史 pp.433~434に記載 \*4 北見林友 164号 pp.11~12に記載  
\*5 当時役場職員Kさんへのヒアリング (H27年12月22日) \*6 新撰滝上町史 pp275に記載  
\*7 北見林友 164号 pp.46~47、73~74に記載 \*8 酪農家Iさんへのヒアリング (H27年11月21日)

### 第3節 風倒木が本町にもたらしたもの

本町における風倒木処理は、国主導により昭和29年～35年頃までの短期間で処理がなされた。このことは本町の林産業の構造を一変させるものであったといえる。

風倒木処理は短期間で完遂させる必要があったことから、各工程で機械化が進められ、作業の効率化により林業技術の近代化が図られている。(表6)

表6 作業の効率化が図られたもの

伐木造材	: 手切りからチェーンソー(風倒木処理を機に本格導入)に変化
集材	: 馬からより効率的な集材機、トラクターに変化
運材	: 森林鉄道からより小回りの利くトラック輸送に変化

また、トラック輸送への切り替えは、町道を併用道路として国費により改修維持、橋梁建設を促進させ、地域住民の交通の利便性の向上にも寄与している。

この時期、行政側も急激な人口流入に対し、公営住宅の建設、町立病院の開院、保育所の整備など住民の多様なニーズに対応している。

しかし、この風倒木処理はあくまで災害復旧であり、急速に膨張した経済は復旧終了期を迎えると急速に収縮していくというマイナス面も持ち合わせていた。

昭和34年頃には風倒木処理量の減少に伴い原木需給事情が悪化、多くの木材業者が転廃業を余儀なくされており、林業生産形態の冬山から夏山への移行は農家の農閑期における副収入を大幅に減らす結果となり、高度経済成長期における農村から都市への人口流失と相まって、農家の離農が急速に進むのである。

産業大分類別人口を見ても、本町の第一次産業は昭和35年の3,552人に対し、昭和40年には2,687人と865人減少している。

この自然災害を振り返ると、国主導により国費を投じた復旧はまちづくりに良くも悪くも大きな影響を及ぼしたことがわかる。国は国有林という財産をいかに早く処分するかという短期的視点から、そこに暮らす地域の人々の中長期的ビジョンを無視した復旧事業だったのではないかと。復旧事業が、復旧後の地域振興に十分に寄与できなかったことは、国・北海道・町が地域の将来像を共有できず、合意形成の場が足りなかったことが原因でなかろうか。我々は、この過去の災害復旧事業を教訓として学ぶ必要がある。

## 第4章 合併によらないまちづくりの選択

### 第1節 北海道の市町村合併状況

平成の大合併は、介護保険制度のスタート、国・地方財政危機の深刻化、人口減少時代の到来などの社会的背景から、全国で平成の大合併が行われた。

北海道内の状況を見ると平成16年の函館市を皮切りに平成21年の湧別町まで、55の合併関係市町村が新設・編入という形で改められ、22の市町村が誕生している。

これにより、北海道の市町村数は212から179(表7)へと15.6%減少しているが、全国平均(46.8%減少)に比べると合併が進まなかった。

表7 合併前後の市町村数

時点	市	町	村	計
平成11年3月31日 現在	34	154	24	212
平成18年3月31日 現在	35	130	15	180
平成21年10月5日 現在	35	129	15	179

その理由としては、一自治体の面積が広く、合併による行政効率化のメリットが見つけにくかったからということが一般的となっているが、



平成 18 年 10 月に開催された「北海道市町村合併シンポジウム」での基調講演において西尾勝氏は、①道の姿勢と知事の姿勢、②官依存体質が根強い住民の気質という二つの要因を指摘しており、それが合併を鈍化させたと語っている。

そこで本章では、合併をせず自立の道を選択した事例として滝上町を取り上げ、自立に至った経緯を明らかにして、合併後の現状と課題について考察を行う。

第 2 章でも述べたが、本町の歴史は北海道開拓時代から始まる分村による自立の歴史でもある。明治 13 年に紋別外 9 村戸長役場が設置され、紋別を中心とした社会形成が進み始め、明治 30 年に湧別戸長役場の分離により現在の西紋別（以下西紋）地域が形成された。※西紋地域市町村の変遷を簡単に整理した。（図 3）

産業においても、オホーツク海沿岸を背景とした水産業、酪農を中心とした農業、豊富な森林資源を背景とした林業と各々の町が地域の特色を活かした産業構造がうかがえる。

今回の平成の大合併における本地域での自主自立に向けた動きは、これら歴史的経緯も大きく作用していると考えられる。

- ▶**雄武町**  
明治33年：雄武外3村戸長役場(現在の雄武町、興部町、西興部村)として独立  
昭和23年：雄武町
- ▶**興部町**  
明治42年：雄武から分村  
昭和26年：興部町
- ▶**西興部村**  
大正14年：興部村から分村
- ▶**紋別市**  
明治13年：紋別外9村戸長役場設置  
明治42年：紋別村  
大正 8年：紋別町  
昭和29年：町村合併促進法の下、渚滑村、上渚滑村と合併し紋別市
- ▶**滝上町**  
大正 7年：渚滑村から分村  
昭和22年：滝上町



図 3 西紋 5 市町村のまちの変遷

## 第 2 節 滝上町の合併議論～インタビューから～

ここでは西紋 5 市町村が「西紋別地区市町村合併調査研究会（以下合併調査研究会）」をスタートさせた後、どのような経緯で解散に至り、各町が自主自立の道を選択していったのか、また本町における「紋別市との合併協議会設置請求」に関する住民発議が起こった経緯について、当時の担当職員に聞き取り調査を行い、当時の状況を深く知ることとしたい。

西紋地域全体における動きを見ると、合併調査に向けた研究会設置のきっかけとなったのは、平成 12 年 9 月に示された北海道市町村合併推進要綱の策定により、全道 93 通りの合併パターンが示されたことによるものである。本地域においても 3 通りのパターンが示されている。（図 4）

この合併の基準は、住民の生活圏に大きな関わりのある役場（市役所）間の距離が 1 時間程度、約 40km の範囲の組み合わせ、6 段階の人口規模型にあてはめて示されている。積雪寒冷地で面積の広い本地域の自治体にとっては、この合併パターンは到底理解できるものではなく、地域性を無視したもののだといえる。



図 4 西紋地域における合併パターン

（出典：「みんなで考えましょう市町村合併」  
西紋 4 町）

協議に向けての本格的な動きが始まったのは平成 14 年 11 月、国の動きを受けて紋別市長の呼びかけで西紋地区 5 市町村が集まっている。翌年 3 月、合併調査研究会が発足して協議が開始されているが、当初から「合併協議会設置＝合併の選択」という雰囲気があり、市に対して 4 町村が長期的なメリットを見出せない状況や産業構造の違いから、早い段階で各町村は自立の方向へとシフトしている。当時の新聞報道から見ても「紋別市では合併に向けたコンセンサスが醸成されつつある中、合併調査研究会は 4 回に渡る会合を行ったが、実質的議論がないまま結論の先送りが繰り返された」<sup>(注3)</sup>とある。

この状況から平成 15 年 11 月に西興部村が脱会。翌 12 月には紋別市を除く 3 町も自立を掲げて住民説明会に臨み、平成 16 年 3 月に合併調査研究会において自立を表明したことから、会は解散に至っている。

当時の担当者によれば、「この間の本町の住民説明会は、国の動きや町の財政シミュレーションをベースとした自立への可能性について言及している。議論の論点は『自立でやっていけるか否か』の財政推計であり、合併を想定した議論には至らず、住民が合併の是非を判断できる材料は乏しかった」と語っている。

上記のような情勢もあり、合併の議論をより具体化したいと、平成 15 年 12 月に町内の農業青年グループにより「紋別市との 2 市町間のみの合併協議会設置請求」が町に提出されている。設置請求の内容は、「単独自立」の絵姿のみならず、隣町との「合併自立」の具体像も見せてほしいというものであり、4 つの論点が挙げられている。(表 8)

表 8 合併協議会設置請求の具体的論点 <sup>(注4)</sup>

1. これからのコミュニティのあり方
2. 行政と住民の協働のあり方
3. 行政ができること住民が自らできることの意識改革
4. 行政のあるべき将来像

この請求を機に、住民説明会では「合併協議会で議論を深めるべき」との声も徐々に湧き上がり、議論は活発化することになるが、町の方針として

「合併協議会設置＝合併の選択」は一貫しており、紋別との合併を想定した場合のビジョンが示されるものではなかった。

しかし、この議論から町議会市町村合併問題調査特別委員会（以下特別委員会）から「広く町民の意見を聞くべき」との要請を受け、町は平成 16 年 2 月に住民アンケートを実施している。この間、紋別市側では合併協議会設置の案件を議会に付議し、協議会設置案を可決している。

住民アンケート実施結果では「合併すべき」が 25.7%、「自立」が 62.9%の結果となり、その結果を踏まえ、特別委員会では反対多数で紋別市との法定合併協議会を設置しないことが決定し、本会議の採決においても同様に否決となっている。

このようにして町は自立を選択するのであるが、住民への聞き取りから得られたものとして「当時のアンケートは『合併する』『合併しない』『わからない』の三択であり、議論継続の余地がなく、住民間での議論が尽くされないまま終わってしまった感があった」との声もある。合併議論当時のまちの関係性は図 5 のようになる。

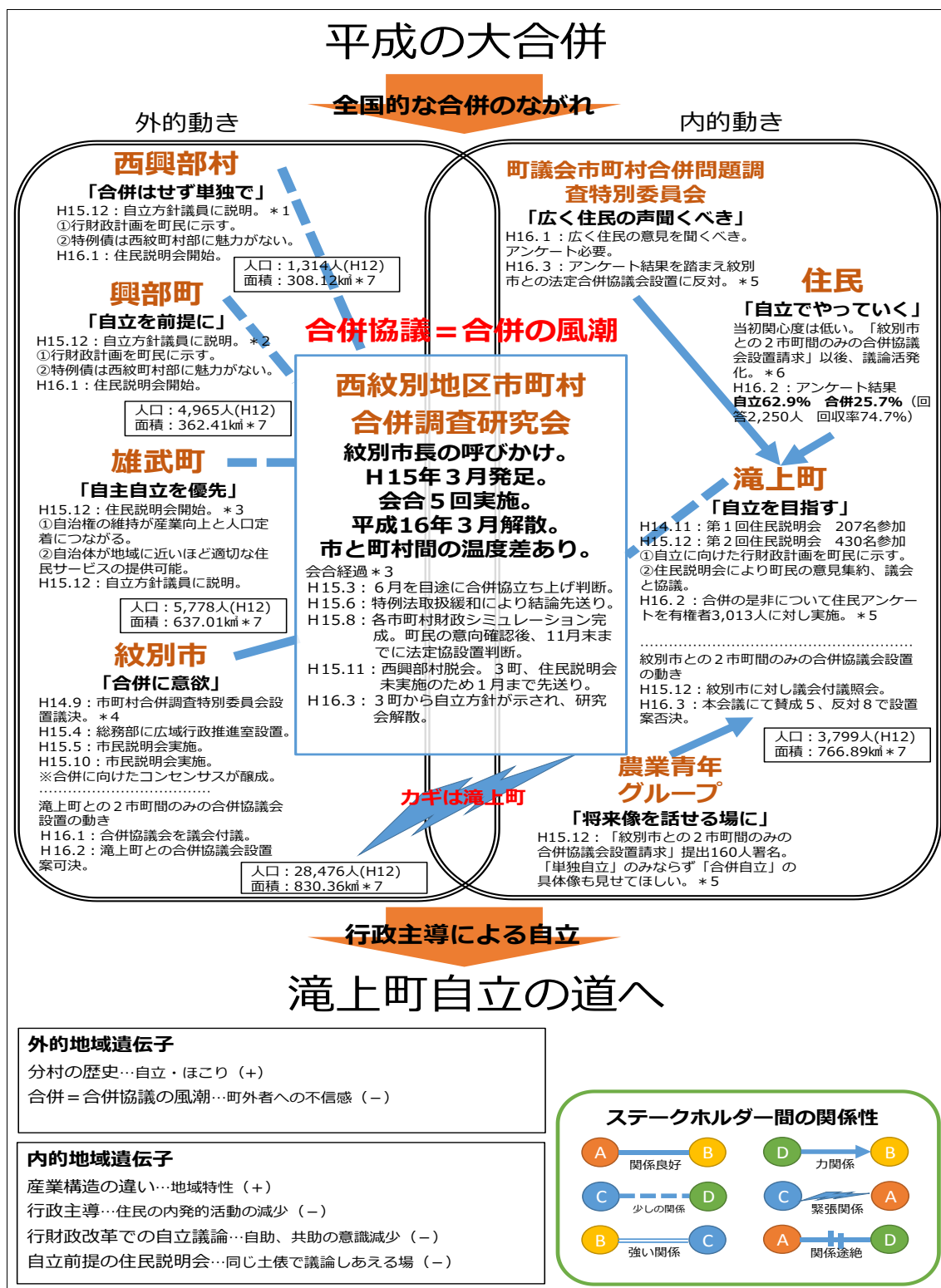


図5 市町村合併協議時におけるステークホルダーマップ

\*1 北海道新聞オホーツク版記事（平成15年11月14日） \*2 オホーツク新聞記事（平成15年12月18日）  
 \*3 北海道新聞オホーツク版記事（平成15年12月6日） \*4 北海民友新聞記事（平成16年1月1日）  
 \*5 滝上町保有合併関係資料から記載 \*6 当時担当職員Sさんへのヒアリング（H27年11月26日）  
 \*7 合併問題を考える（西興部村市町村合併検討会議資料）pp.5に記載

### 第3節 滝上町における自立選択後の課題

本地域における合併問題を見ると、分村という歴史背景や地域特性が影響していることがわかったが、自立を前提とした行財政改革による歳出削減を軸とした動きは、地域住民主導の自立ではなく、行政主導によるものが大きかったといえる。

当時、住民説明会の中で住民からは「町が発注するものに依存する企業や商店が多いことは仕方がない。しかし、この地域での経営活動を行い、従業員や家族を支える企業があり、それらの家族の生活や医療・教育などが生じ、自分たちの役割と責任を持って自治が生まれたものだと思うとき、現在の自治や町民の意識に疑問を感じる。そうした体質が自立・自治を失ってきている。町の活気のなさの原因だ」との意見も出されており、住民側からの内発的な行動が少ない状況で、行政依存体質を不安視する声も出ていた。

合併問題から10年が経過した現在、この言葉を今一度考えてみると、当時の行財政改革による歳出削減は住民側にも負担を強いる形となって一定の結果が出た一方、協働をうたって互助・共助を進めるという部分については住民側がうまく理解して行動に移せたのか疑問が残るところである。全てにおいて我慢が先行し、前向きでより具体的な互助・共助の方策、議論しあえる場が行政側から提案されるべき必要があったのではなかろうか。

少子高齢化、コミュニティの衰退が叫ばれている中、今一度10年前に「当面は自立で」との結論を出したことを再認識し、自助・共助・公助の精神で支えあう住民主導のコミュニティ形成が必要と考える。

## 第5章 3つのエポックにみる地域遺伝子

### 第1節 滝上町の地域遺伝子抽出

本論の目的は、開拓時代から現在までに起こった事件から滝上の地域遺伝子を抽出し、「地域性」を見出すことによって今後のまちづくりのヒントを明らかにしていくこととしており、各エポックのステークホルダーマップから抽出した地域遺伝子を分類し、分村から現在まで時系列により引き継がれているもの、そうでないものをまとめた。(表9)

表9 3つのエポックに見る地域遺伝子

分類	開拓・分村	台風風倒木処理	平成の大合併	現在
資源	自然資源	地域アイデンティティの基盤(+)		
	地域産業			
	林業近代化		作業の効率化(+)	
住民意識	分村の歴史	自立・ほごり(+)		
	多様性	議論の活発化(+)	慣例重視(-)	
	互助・共助	心のよりどころ(+)	つながりの希薄化(-)	
	自主性	課題の共有(+)	行政依存体質(-)	
議論の場	町外者への不自信		外的要因への拒否感(-)	
	国策開発・保護政策	未成熟な地域必要(+)	官依存体質(-)	
	行政主導		住民の自主性減少(-)	
	国による災害復旧		短期的視点(-)	
	内発的動機の土台	合意形成(+)	慣例重視(-)	
経済的豊かさ	滝上を形づくる(+)			

これにより、豊富な自然資源や地域産業は、開拓期から引き継がれる地域アイデンティティの基盤であることが見てとれる。これに対し、内発的な動きから分村へと導いて滝上町のプラットフォーム形成に大きく影響を与えた地域遺伝子が、洞爺丸台風の風倒木処理を機に埋没してマイナス方向へシフトし、「悪い遺伝子」へと変異していることがわかる。

本来であれば外的要因に左右されながらも「良い遺伝子」情報を継承し、成長し続けることが理想であるが、遺伝子を損傷させ「悪い遺伝子」へと導いてしまった要因は何だったのであろうか。

この要因については、次の2点が考えられる。

1. 外発的な政策。開拓期から国などの機関から支援を受けて発展した経過は、徐々に遺伝子に刻みこまれ、内発的要因を阻害していったということ。
2. 洞爺丸台風におけるマイナス要因。外部からの流入は終了とともに流出。時を同じくして発生した高度経済成長による離農に伴う人口減少が相まって、あたかも原因が外発的要因のみにあるかのように理由づけしたということ。

この2つの要因によって、人口減少を続ける社会の中で地域住民は外部から侵入するものに対して拒否感を抱くようになり、それによって多様性が失われた結果、合意形成を避け、慣例を重視する地域性へと変化してしまったのではないかと筆者は考える。

では、地域に埋没した「良い遺伝子」を活性化し、「悪い遺伝子」を治療するにはどうすればよいのか。次節で提案として述べる。

## 第2節 町への提案

前節においてまちづくりにおける課題となるべき阻害要因を見つけることができたが、これらを治療し、分村時の地域遺伝子を「良い遺伝子」として未来へ成長させることができれば、多様性・内発性を軸にした「住民主導のまちづくり」が可能となるはずである。これまでの3つのエポックの考察から、次の3点が課題解決の鍵になると考え、筆者はこれらを地域遺伝子治療のフィールドとして林業分野へのアプローチを提案する。

### ◆地域遺伝子治療のヒント◆

①地域資源の活用      ②住民の自発性を高める      ③議論し合える場づくり

林業資源は滝上町の地域遺伝子の一つである。滝上町では農林業の連携により林地残材などの木質資源の活用を進め、地域循環型社会の形成を目指している。

そんな中、林業関係者からの聞き取りによれば、洞爺丸台風の風倒木処理から60年が経過した現在、処理後に植えられた苗木が成長して利用期を向かえているというが、林業界は担い手不足など深刻な問題を抱えているという。

滝上町のまちづくりに、良くも悪くも大きな影響を及ぼした洞爺丸台風の風倒木処理。そこから60年経過した現在の問題解決こそが、「学ぶべき過去」を活かした未来への取り組みとなるのではないだろうか。

本レポート作成に協力いただいた方によれば、洞爺丸台風の風倒木処理が行われていた時期を滝上の重要な転換期として捉え、後世に残そうと口述記録を集める動きもでてきているという。これを住民参加への枠組みへと拡大し、地域を学ぶことも可能ではないか。産学官民が同じフィールドで議論し合える場づくりから【have to】ではない【want to】へのまちづくりが生まれる。このような取り組みを行うことにより、徐々にではあっても損傷した部分が治療され、必然的に「良い遺伝子」の活性化も進むのではないだろうか。

## おわりに

本研究によって、本地域における埋もれかけていた地域遺伝子を見出すことができたが、埋もれた遺伝子を再び掘り起こし、紡ぎ直すことは容易な事ではない。

人口減少を食い止めて移住・定住地として選ばれるまちづくりを進めていくために、町では今年度から、現状を認識し、個性や強みにこだわりながらまちづくりを進めていくという作業を行っているが、決して短期的な解決方法などはなく、中長期的ビジョンで考えていく必要がある。当然そこには、住民が政策決定の過程に積極的に参加し、「地域遺伝子」を理解した議論が必要になってくるのではないか。その合意形成こそが今回のまちづくりのはじめの一歩になると考える。

それを解決し、移住・定住へと繋げたならば、移り住む人は異なる思考から地域が学ぶべきものを発信しやすくなり、その言動が住民側に新たな価値観をもたらし、「第4のエポック」へと拡がりを見せるのではなかろうか。

本レポートから郷土意識を再確認したことは、地域を守り続け、次世代へ繋げる意識をより強くさせるものになった。これからも未来へつなぐまちづくりを住民とともに進めていきたい。

### 《注》

注1 滝上町編さん委員会（1967）「新撰滝上町史」滝上町 pp. 703

注2 林野庁（1959「北海道の森林風害記録」社団法人北方林業会 2. 台風被害の状況  
気象庁 HP (<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/1954/19540924/19540924.html>)

注3 「北海民友新聞」2003/12/21 今年のニュース10の視点

注4 合併協議会設置請求書 抜粋

### 《参考文献》

- ・野坂林八郎（1940）「滝上村誌」滝上村
- ・滝上町（1962）「瀧上町史」滝上町
- ・滝上町編さん委員会（1967）「新撰滝上町史」滝上町
- ・滝上町編集委員会（2001）「続滝上町史」滝上町
- ・滝上町「開基70年開町60年記念 町のあゆみ」滝上町
- ・紋別市編さん委員会（1979）「新紋別市史」紋別市
- ・鈴江英一（1985）「北海道町村制度史の研究」北海道大学図書刊行会
- ・朝倉義衛（1971）「朝倉義衛自伝」北書房
- ・清水優（2009）「源流は黒忠にあり 岡本政道の生涯『金光滝上開拓団 百年信仰』」清水優
- ・林野庁（1959）「北海道の森林風害記録」社団法人北方林業会
- ・林野庁（1957）「風害8,000万石-北海道森林風害記録写真集-」札幌林野共済会
- ・北見営林局（1975）「北見林友164号」北見弘済会
- ・早稲田大学 後藤春彦研究室 後藤春彦、佐久間康富、田口太郎（2005）「まちづくりオーラル・ヒストリー 『役に立つ過去』を活かし、『懐かしい未来』を描く」水曜社
- ・北海道 HP (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/cks/gappei/index.htm>)